

米国通商代表部（USTR）による日米貿易協定に関するファクトシート
におけるポイントと補足

1. 日米間の市場アクセスの自由化

(1) 農産物

① 米国から日本への輸出

2018 年において米国から日本に輸出された農産物 141 億ドルのうち、52 億ドル分は既に無税となっている。今回の第 1 段階の協定で日本は、残りの 72 億ドル分の輸入のうち、90%について関税の撤廃・削減等、特恵の市場アクセスを与える。本協定で扱われる製品の関税率は、日本が CPTPP 加盟国に特恵的に与えている関税率と同じものとなる（ジェトロ発行「[TPP11 解説書](#)」参照）。

(a) 関税削減

日本は 29 億ドル相当の輸入に関して、段階ごとの関税削減を行う。例えば下記農産物が対象となる。

- 牛肉（生鮮）
- 牛肉（冷凍）
- 豚肉（生鮮）
- 豚肉（冷凍）

(b) 関税撤廃

(i) 即時撤廃

日本は 13 億ドル相当の輸入に関して、関税を即時撤廃する。例えば下記農産物が対象となる。

- アーモンド
- ブルーベリー
- クランベリー
- くるみ
- トウモロコシ
- 穀物用モロコシ

- 栄養補助食品
- ブロッコリー
- プルーン

(ii) 段階的撤廃

日本は 30 億ドル相当の輸入に関して、関税の段階的撤廃を行う。例えば下記農産物が対象となる。

- ワイン
- チーズ・乳清（ホエイ）
- エタノール
- 鶏肉（冷凍）
- 豚肉（加工品）
- チェリー（生鮮）
- 牛肉蔵
- ジャガイモ（冷凍）
- オレンジ
- 卵製品
- トマトペースト

(c) 国特定の関税割当枠

日本は、米国からの輸入に対して無税もしくは低関税の輸入枠を設定する。例えば下記農産物が対象となる。

- 小麦
- 小麦製品
- モルト
- グルコース
- フラクトース
- デンプン（トウモロコシ原料：コーンスターチ）
- デンプン（ジャガイモ原料：ポテトターチ）

(d) マークアップ

米国から日本への小麦、大麦の輸出は日本によるマークアップの減額の恩恵を受ける。2018 年における小麦、大麦の輸出額は 8 億ドルだった。

※マークアップとは、輸入を行う国家貿易企業が徴収する輸入差益。麦については農林水産省がマークアップを徴収し、内外価格差を調整。

(e) セーフガード

米国から日本への牛肉、豚肉、乳清（ホエイ）、オレンジ、競走馬の輸出が急増した場合に、日本が発動するセーフガード（緊急輸入制限措置）について、本協定では日本に対して限定的な発動の余地を与えるとともに、段階的に廃止する。

② 日本から米国への輸出

(a) 関税撤廃・削減

2018 年において日本から米国に輸出された農産物 4,000 万ドルに相当する 42 品目（例えば下記農産物を含む）につき、関税を撤廃もしくは削減する。

- 一部の多年生植物・切り花
- 柿
- 緑茶
- チューインガム
- 一部の菓子
- しょうゆ

(b) 国特定の関税割当枠

日本からの牛肉輸入に対して、低関税が適用される関税割当枠を増やす

※米国は日本からの牛肉輸入に対して、2019 年においては年間 200 トンまで、1 キログラムあたり 4.4 セントの低関税割当枠を与えているが、既に日本は 3 月 20 日時点で枠を 100%消化しており、それを超える輸出には 26.4%の関税が適用される。

（参考）米国税関国境警備局「[Quota Status Report](#)」

(2) 工業製品

米国は、日本から輸入する工業品の一部（例えば下記製品を含む）につき、関税を撤廃もしくは削減する

- 工作機械
- 鉄製のねじ・ボルト等
- スチームタービン
- 自転車
- 自転車部品
- 楽器

2. 高水準のデジタル貿易協定の妥結

USMCA 協定が設定したデジタル貿易におけるゴールド・スタンダードを満たすもの。トランプ大統領の[記者会見](#)での発言によれば、両国間のデジタル貿易は 400 億ドルに相当する。

- 両国は、両国間で電子的に取引されるデジタル製品に関税を適用しない
- 両国は、課税手段を含めて、相手国のデジタル製品を自国製品と差別しない
- 両国は、全ての分野において障壁の無い越境のデータ取引を保証する
- 両国は、金融サービス業者向けも含めて、データのローカライゼーション規制を禁止する
- 両国は、コンピューターのソースコード、アルゴリズムの開示要求を禁止する
- 両国は、企業が自社製品に導入する革新的な暗号化技術を柔軟に選択できるよう保証する

トランプ大統領と安倍首相は、これらの初期の成果に加えて、両国政府にとって関心のある残る分野の課題に対処すべく、さらなる交渉を行う。米国と日本は、より公正で相互主義的な貿易そして経済関係に資する包括的な貿易協定を実現すべく、協働していく。

以上